

食育基本法成立の背景



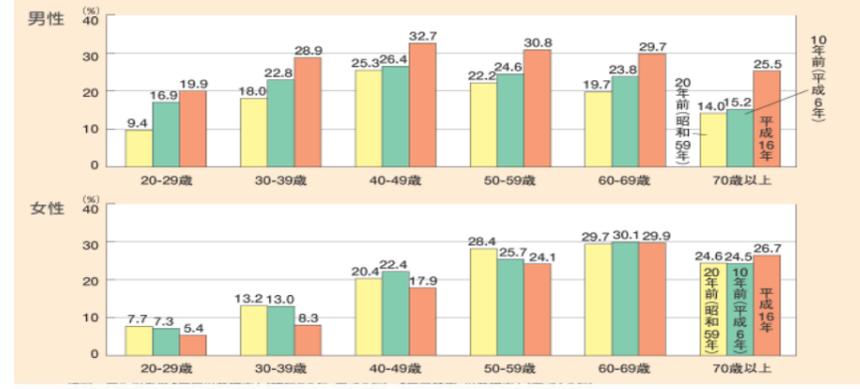
- エネルギーに占める脂質の割合が目標量上限値超え
目標: 30~69歳 20~25%(日本人の食事摂取基準(2005年版))
実績: 30歳代男性: 25.7%(平15)
30歳代女性: 27.6%(平15)
- 野菜摂取量が目標未達
目標: 350g/日(健康日本21)
実績: 20歳代: 249g 60歳代: 339g(平15)
※ 60歳代の摂取量が最多

- 家族一緒にの食卓で特段の事情もなく別々の料理を食べる、いわゆる「個食」が散見
- 朝食の欠食等朝・昼・晩の規則的な食事をとらない、いわゆる不規則な食事が、子どもも含めて近年目立つように
※朝食欠食率(小5)
平7: 13.3%→平12: 15.6%

- 肥満が増加
- 糖尿病など生活習慣病が増加
- 過度の痩身志向(若い女性)

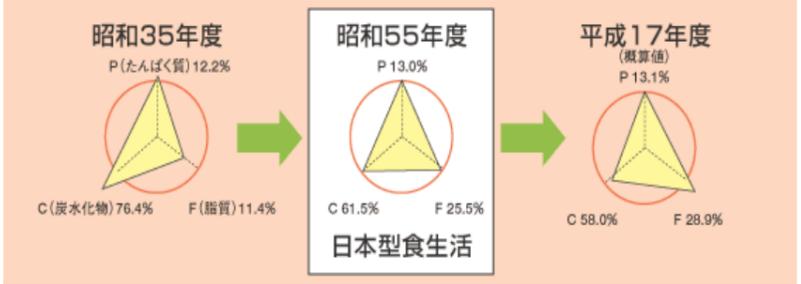
$$BMI = \frac{\text{体重(kg)}}{\text{身長(m)} \times \text{身長(m)}}$$

図表 肥満者(BMI≥25)の割合(20歳以上)



- BSE(牛海綿状脳症)問題等食品の安全性に対する国民の関心の高まり
- 国内で自給可能な米の消費が落ちる一方、原料や餌となる穀物の大部分を輸入に頼っている油脂や畜産物の消費が増加

- 地域の気候風土等と結びついた、米を中心とした多様な副食からなる「日本型食生活」等の喪失



【各国の対策】

(出典:平成18年版食育白書)

- 【米国】
- 学童に栄養のある食事を摂取させること及び余剰農産物を給食に活用することをねらいとした学校給食の実施
 - 栄養教育:「ファイブ・ア・デイ運動」(野菜や果物を1日5品目以上食べよう運動)(農務省)
 - 食の安全教育:「Fight BAC!」(ばい菌をやっつけろ)キャンペーン等

- 【英国】
- 学校における健全な食生活の推進
 - 子どもの健全な食生活を促すための行動計画の策定
 - 学校と農村を結びつける「育てる学校」
- 【イタリア】
- スローフード運動(消えつつある郷土料理や質の良い食品を守る等)

- <アジア>
- 【韓国】
- 「身土不二」(しんどふじ)をスローガンとする地産地消運動
- 【シンガポール】
- 「健康なライフスタイルのためのプログラム」による日常的な運動、健全な食事等のキャンペーン運動

- 【世界保健機構(WHO)】
- 「食事、運動と健康に関する世界戦略」(平16)において、加盟国に対し、エネルギー摂取のバランス、野菜や果物の摂取、適切な体重の維持等のガイドラインの策定を含む具体的な取組を求め

食育基本法制定の動きへ

